

1. 京都府緑と文化の基金（地域環境保全分）の残高等

		金額（単位：円）	備 考
①	基金総額（前年度末基金残高）	240,043,000	2023/6/30
	内 訳	うち、国費相当額	120,021,500
		うち、地方負担相当額	120,021,500
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	9,602	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額（処分額）	38,926,663	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	201,125,939	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内 訳	うち、国費相当額	100,562,969
		うち、地方負担相当額	100,562,970
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額（単位：円）	備 考
⑧	基金残高		201,125,939	
⑨	事業費（次年度から終了年度までの見込額）		201,125,939	
⑩	保有割合		1	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費（次年度見込額）
 取崩型：基金残高÷事業費（次年度から終了年度までの見込額）

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 （次年度）	事業費 （終了まで）
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全府民運動推進事業	52,796,315	16,734,588	36,061,727		49%	38,106,000	190,530,000
内 訳	①地球温暖化府民活動推進事業	16,127,940	675,815	15,452,125		50%	15,500,000	77,500,000
	②環境啓発イベント開催事業	14,550,000	4,875,000	9,675,000		50%	9,675,000	48,375,000
	③再エネ普及促進事業	9,427,000	2,867,398	6,559,602		54%	6,556,000	32,780,000
	④自然環境保全事業	12,691,375	8,316,375	4,375,000		40%	6,375,000	31,875,000
2	次世代環境担い手づくり事業	2,864,936	0	2,864,936		57%	1,900,000	10,595,939
内 訳	①環境拠点等活用エコキッズ育成事業	1,668,200	0	1,668,200		66%	700,000	4,595,939
	②「WE DO KYOTO!」推進事業	1,196,736	0	1,196,736		48%	1,200,000	6,000,000
合 計		55,661,251	16,734,588	38,926,663			40,006,000	201,125,939

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	京都府域における温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比40%以上削減し、2050年度までに実質ゼロとする。		
成果実績		-19.1%	※2020年度数値（最新）
目 標 値		-40.0%	
達 成 度		47.8%	

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化府民活動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）
環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

各活動主体の連携や交流の核となる京都府地球温暖化防止活動推進センターを通じて、府民、各団体等に対する情報提供、相談・助言、地域・団体の連携や取組を誘導するための事業等を実施することにより、府民、事業者、地球温暖化防止活動推進員（以下「推進員」という。）環境NGO、行政等、様々な活動主体が連携・協働して、地球温暖化防止に実効性のある取組が進むことを目指す。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例

4. 事業内容等

- （1）府民、事業者等に対する相談窓口の常設（相談対応）
府民、事業者、学校、環境団体等からの相談に対し、活動のアドバイス、関連情報の提供、アドバイザー等の斡旋等を実施
- （2）インターネット等による情報の提供（情報提供）
地球温暖化問題についての基本的な知識や最近の動向、家庭・事業所でできる取組の紹介、各団体が行う研修会などの取組、助成制度、京都府地球温暖化防止活動推進員等についてインターネット等を通じて情報を提供
- （3）親子温暖化教室の開催（環境学習）
教室の開催を希望する小学校、地域等の依頼に応じ、親子温暖化教室を開催
- （4）地球温暖化防止活動推進員育成事業の実施
推進員に情報やノウハウを伝え、もって地域活動を活性化させることを目的とし、推進員研修会を開催併せて、推進員の活動実績が向上するよう、推進員の活動に必要な情報の提供や活動のための支援を実施
- （5）エコライフ推進事業
 - ① 省エネ相談所の開催
多くの府民が集まるイベントや大型店舗等において省エネ相談所を開催
 - ② 夏休みエネチャレンジ（エコ親子）
家庭における地球温暖化対策の実践を促すため、夏休み期間中等の「エコ親子」認定事業等を実施
 - ③ インターネット環境家計簿の運営管理
インターネット環境家計簿を運営管理し、環境家計簿の普及を促進

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地球温暖化府民活動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

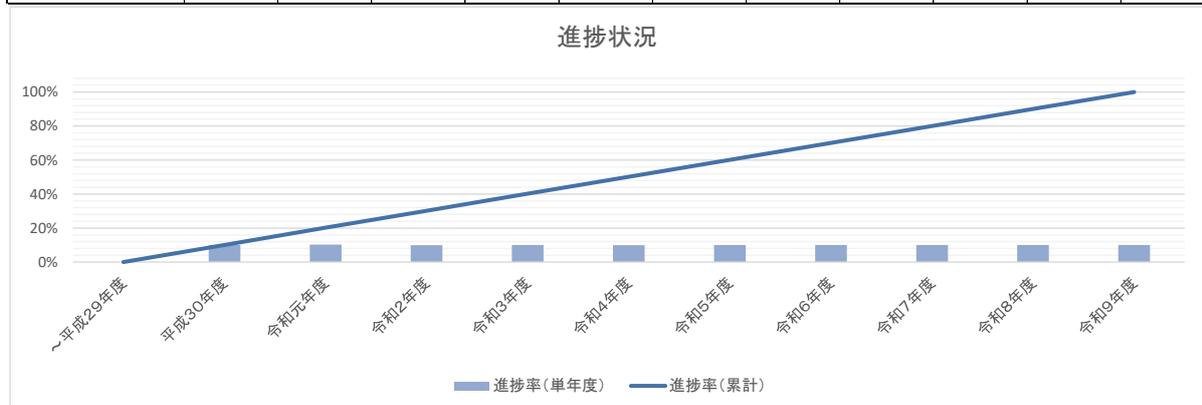
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
旅費	30,470	30,470	0	推進員研修会
役務費	172,000	172,000	0	推進員ボランティア保険、筆耕料（省エネ表彰）
委託費	15,903,800	451,675	15,452,125	京都府地球温暖化防止活動推進センターへの事業委託
使用料	21,670	21,670	0	研修会会場等
合計	16,127,940	675,815	15,452,125	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		15,615	15,900	15,443	15,500	15,452	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500
事業費 (累計)	0	15,615	31,515	46,958	62,458	77,910	93,410	108,910	124,410	139,910	155,410

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境啓発イベント開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）
環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

府民の環境意識の向上、環境団体等の取組発表の場の提供や団体間の連携を図るためのイベントを開催する。
また、環境保全に貢献されている著名人等によるシンポジウムを開催し、生活の質を高めながら、自然との共生や持続可能な社会の形成に向けた新たな価値観等を府民に提供する。

3. 根拠法令等

・京都府環境を守り育てる条例

4. 事業内容等

(1) 京都環境フェスティバル

府内各地で活動する企業、環境団体や学校等の出展（R4実績-NPO等54、企業7、行政関係5の計66団体）を得て、府民が環境問題や環境保全について楽しみながら学び考えることができる参加・体験型イベントを開催

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、特設WEBサイトにおいて、「脱炭素社会へ！KYOから！私から！」をテーマに、オンライン及び一部対面で開催（期間：R4.11.11～R4.12.11）

環境保全活動に取り組む企業、NPO、学校、行政などの取組紹介の他、オンラインセミナーやワークショップの開催、京都環境フェスティバルオリジナルソングの普及、カードゲーム等の対面企画など、楽しみながら環境について学べるイベントとなるよう工夫

令和5年度の詳細は、今後実行委員会において決定

実行委員会

京都府、京と地球の共生府民会議、京都府地球温暖化防止活動推進センター、（一社）京都知恵産業創造の森、（公社）京都府産業資源循環協会、総合地球環境学研究所

(2) 京都環境文化学術フォーラム

同日開催の「KYOTO地球環境の殿堂表彰式（主催：環境省、京都府等による実行委員会）」での殿堂入り者を中心に、府民向け国際シンポジウムを開催

令和4年度は、府内高校生と殿堂入り者とのトークセッションやパネルディスカッション等を実施

令和5年度は、秋頃に開催を予定

京都環境文化学術フォーラム実行委員会

京都府、京都市、京都大学、京都府立大学、総合地球環境学研究所、国際日本文化研究センター

令和4年度 第13回KYOTO地球環境の殿堂表彰式及び京都環境文化学術フォーラム

開催日：令和4年11月14日（会場開催）

来場者数：会場約400人

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境啓発イベント開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

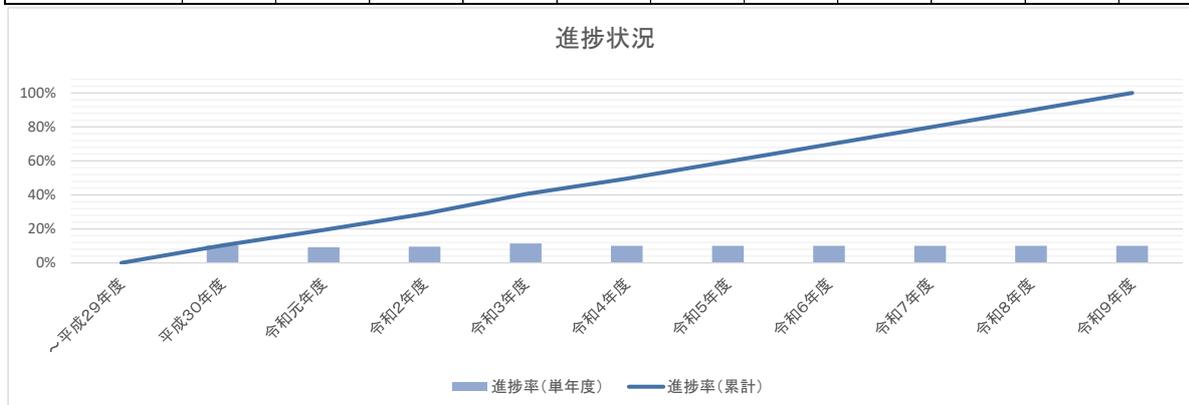
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
負担金	14,550,000	4,875,000	9,675,000	環境フェスティバル実行委員会等への負担金
合計	14,550,000	4,875,000	9,675,000	(単位:円)

年度 (単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		9,875	8,750	9,175	10,050	9,675	9,675	9,675	9,675	9,675	9,675
事業費 (累計)	0	9,875	18,625	27,800	37,850	47,525	57,200	66,875	76,550	86,225	95,900

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		10%	9%	10%	11%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率 (累計)	0%	10%	19%	29%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	再エネ普及促進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）

府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）

環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

府民に身近な家電店や工務店等の方を「京都再エネコンシェルジュ」に認証し、相談から施工までワンストップで対応できるようにすることにより、府民の再エネや省エネの理解を促進し、再生可能エネルギー設備の導入を促進する。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例

4. 事業内容等

(1) 再エネコンシェルジュ研修・認証

府民の再エネ導入に関し、積極的かつ適切に提案を行うことができるよう、再エネに関する幅広い知識の取得のための研修認証試験を実施し、合格者を認証（R4年度の新規認証者31人、R4.5.1認証者209人）

(2) 再エネコンシェルジュ活動支援

府民の積極的なコンシェルジュの活用による再エネ導入促進に向け、以下の取組を実施

- ・コンシェルジュやこれを支援する専門家のネットワークの構築
- ・コンシェルジュに関する情報について、府民への浸透を図るべく、ホームページやチラシの作成、普及啓発イベントの開催や新聞やラジオ等のメディア掲載を実施
- ・担当課に再エネコンシェルジュに関する専用電話窓口を設け、府民からの意見等を聴取し、コンシェルジュへの指導を行うなど制度の信頼性を確保
- ・苦情があった場合はコンシェルジュに対して指導をし、悪質な案件については認証を取消

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	再エネ普及促進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

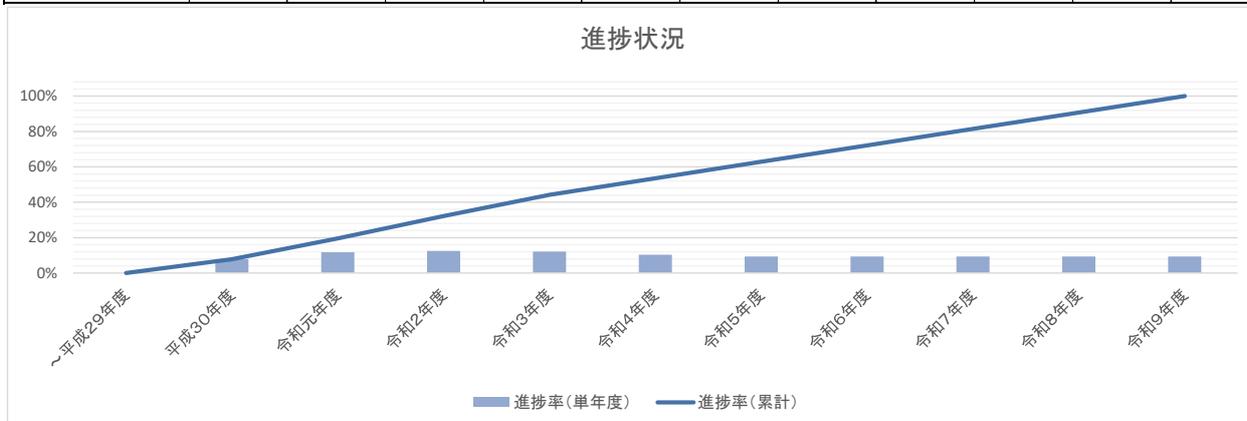
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	9,427,000	2,867,398	6,559,602	再エネコンシェルジュ研修や普及啓発事業の委託
合計	9,427,000	2,867,398	6,559,602	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		5,554	8,281	8,852	8,533	6,560	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556
事業費(累計)	0	5,554	13,835	22,687	31,220	37,780	44,336	50,892	57,448	64,004	70,560

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		8%	12%	13%	12%	10%	9%	9%	9%	9%	9%
進捗率(累計)	0%	8%	20%	32%	44%	54%	63%	72%	81%	91%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
府民や環境団体等に対し、情報提供や啓発、支援等を実施することにより、家庭や地域、延いては地球環境の保全に向けた府民運動を推進する。

目標（各事項共通）
環境フェスティバルの参加者数3万人（Web開催のアクセス含む）
（地域や学校のクラブ活動等で環境保全に関する啓発や保全を実施している団体が活動の発表や啓発、ネットワークづくりを行う）

2. 概要

京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、京都府生物多様性地域戦略に基づく各種取組のうち、地域住民による保全活動や府民への保全意識の啓発事業を実施する。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府絶滅のおそれのある野生生物の保全に関する条例

4. 事業内容等

- (1) 保全回復府民協働事業
条例で指定している希少野生生物の保全を行う地域団体の活動支援や生物多様性に関する啓発、調査を実施
- ・外部有識者の助言や講演等の謝金、旅費
 - ・専門的知識や特別な技能・資格が必要な調査等の委託
 - ・啓発資料作成や会場使用料等
- 活動支援団体：4団体3種（アユモドキ、ベニバナヤマシャクヤク、オグラコウホネ）
- (2) 外来生物対策事業
外来生物のモニタリングや防除により、侵入、定着、拡大を防ぎ、生態系への影響を抑制
- ・外来種の第一発見者となる可能性が高い企業や府民の通報を促すため外来種データブック等により周知を図る
 - ・地域団体や府民と協働して集中防除を実施

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	自然環境保全事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

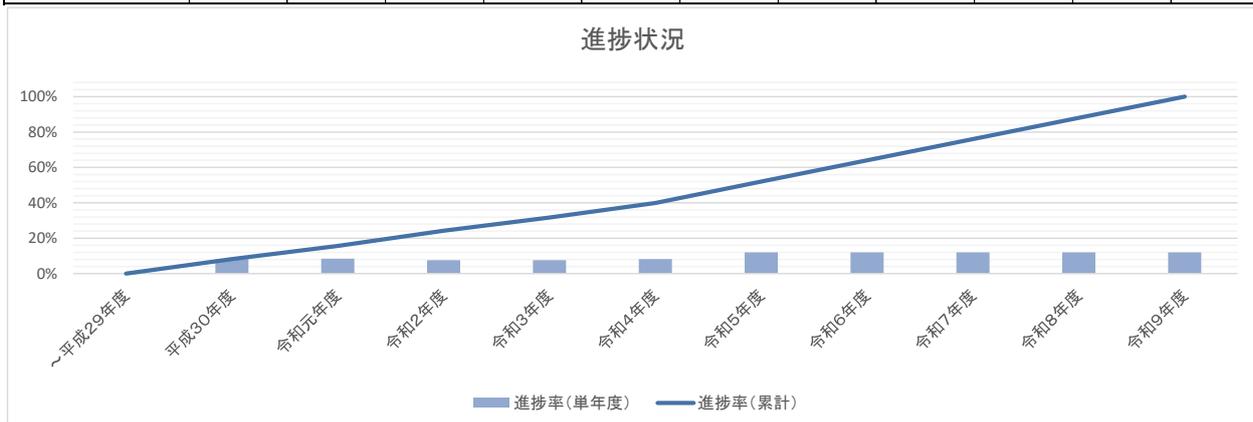
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	464,800	464,800	0	
旅費	364,849	361,429	3,420	専門家・講師
委託料	7,198,796	5,825,016	1,373,780	普及啓発、調査委託
使用料	15,130	15,130	0	
補助金	4,647,800	1,650,000	2,997,800	保全団体
合計	12,691,375	8,316,375	4,375,000	(単位：円)

年度 (単位：千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費 (単年度)		4,342	4,500	4,000	4,000	4,375	6,375	6,375	6,375	6,375	6,375
事業費 (累計)	0	4,342	8,842	12,842	16,842	21,217	27,592	33,967	40,342	46,717	53,092

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率 (単年度)		8%	8%	8%	8%	8%	12%	12%	12%	12%	12%
進捗率 (累計)	0%	8%	16%	24%	32%	40%	52%	64%	76%	88%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境拠点等活用エコキッズ育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
次代を担う子どもたちに対する環境教育を実施することにより、中長期的な視点での環境保全の担い手を育成する。

目標（各事項共通）
環境学習プログラム延べ参加者数 6,000人

2. 概要

丹後海と星の見える丘公園等の府立施設を活用し、大学や府内民間企業、環境NPO等と連携した環境学習を実施することで、時代を担う子どもたちにエネルギーを巡る諸課題に対する体験的な学習の場を提供するとともに、環境・エネルギー問題への関心を高め、自然と共生できる環境人材の育成を目指す。

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例
- ・京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例

4. 事業内容等

- 体験学習事業
丹後海と星の見える丘公園等の豊かな自然や再エネ設備（太陽光、バイオマス等）を活用した再エネ・省エネ及び生物多様性に関する講座・施設見学の開催や啓発資料の作成等による環境の理解促進に係る取組を実施
（R4実績 計3回 親子29人参加）
- 大学等連携環境学習
大学や府内民間企業、環境NPO等と連携し、京都の暮らし・文化・自然・歴史を学び、体感できる環境学習の実施
（令和4年度 計6回 開催）

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境拠点等活用エコキッズ育成事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部自然環境保全課	終了年度	令和9年度

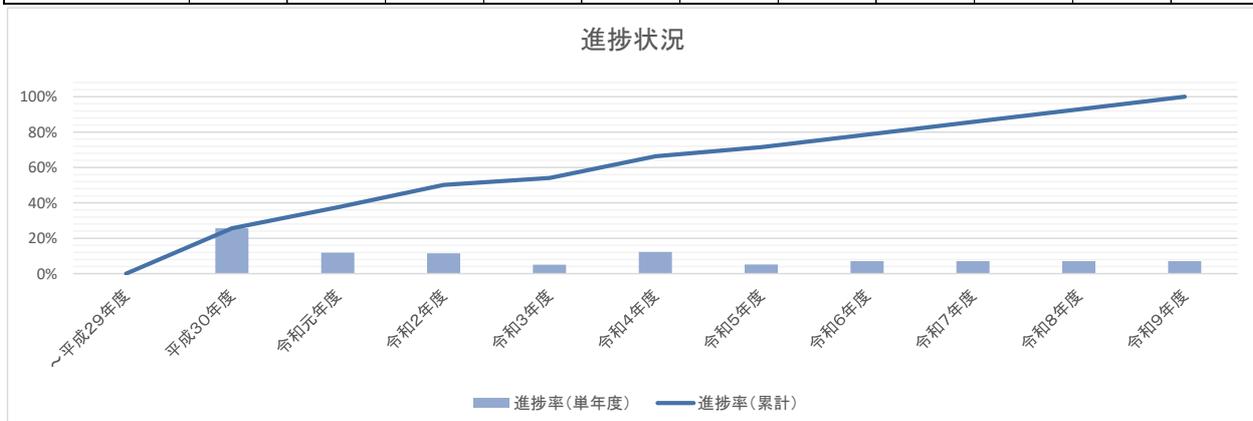
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
需用費	970,200	0	970,200	環境学習教材作成
委託料	698,000	0	698,000	環境学習等委託料
合計	1,668,200	0	1,668,200	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		3,504	1,620	1,576	684	1,668	700	974	974	974	974
事業費(累計)	0	3,504	5,124	6,700	7,384	9,052	9,752	10,726	11,700	12,674	13,648

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		26%	12%	12%	5%	12%	5%	7%	7%	7%	7%
進捗率(累計)	0%	26%	38%	50%	54%	66%	71%	79%	86%	93%	100%



令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「WE DO KYOTO!」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的（各事項共通）
次代を担う子どもたちに対する環境教育を実施することにより、中長期的な視点での環境保全の担い手を育成する。

目標（各事項共通）
環境学習プログラム延べ参加者数 6,000人

2. 概要

「脱炭素社会」の実現に向け、次代を担う若者や子供たちの環境人材としての育成に力点を置いた取組を実施

3. 根拠法令等

- ・京都府環境を守り育てる条例
- ・京都府地球温暖化対策条例

4. 事業内容等

- (1) WE DO KYOTO! ユースサポーター
京都府内に在住・通学する学生等の若者が「WE DO KYOTO! ユースサポーター」としてアイデアを出し合いながら、環境問題について学び、発信することで、脱炭素社会の実現に向けた府民の行動促進等を図る事業。
- (2) 環境を守り育てる京都づくり推進事業
パリ協定が目指す「脱炭素社会」実現の担い手となる子ども達の環境意識の一層の向上を図るため、環境学習を企画・実施される方の情報提供に力点を置いたWebサイト（エコこと学ぼ）を運営。令和4年度にはサイトの改修を実施し、環境学習等の環境の取組をされる企業や団体の紹介や、環境に関するイベントの情報を掲載する形で環境学習を支援。

令和4年度 事業報告書

事業名	環境保全府民運動推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	「WE DO KYOTO!」推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	総合政策環境部脱炭素社会推進課	終了年度	令和9年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	123,900	0	123,900	研修講師謝金
旅費	267,740	0	267,740	ユースサポーター等旅費
役務費	53,750	0	53,750	ボランティア保険料
使用料	80,346	0	80,346	会場借り上げ費用
委託料	671,000	0	671,000	啓発事業等委託料
合計	1,196,736	0	1,196,736	(単位:円)

年度(単位:千円)	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		1,178	1,000	970	1,200	1,197	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費(累計)	0	1,178	2,178	3,148	4,348	5,545	6,745	7,945	9,145	10,345	11,545

nyuusatud

6. 進捗状況等

年度	~平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)		10%	9%	9%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
進捗率(累計)	0%	10%	19%	28%	38%	48%	58%	69%	79%	90%	100%

